

「L I C土地情報コンテンツ公開サイト」利用上の留意事項等について

L I C土地情報コンテンツ公開サイト（以下「本サイト」という。）は、一般財団法人土地情報センター（以下「当センター」という）が、公益事業の一環として運営するものです。

本サイトの利用前に必ず以下に示す本サイト利用上の留意事項等をご確認ください。以下の内容全てに同意された方のみ、本サイトをご利用頂けます。なお、本サイトを利用された場合、当センターは、利用者が以下の内容全てに同意されたものとみなします。

1. 公開している土地情報コンテンツについて

国及び地方公共団体が一般に公表している以下の土地等に関する情報を、当センターが収集・整備し公開しております。

なお、各データの時点が異なることにより、地価公示データ及び都道府県地価調査データにおいて表示している法規制（用途地域）及び都市計画区域区分の整備内容と、都市計画区域及び用途地域データの整備内容が異なる場合がありますのでご注意ください。

・地価公示データ

地価公示は、国土交通省（土地鑑定委員会）が毎年1回標準地の正常な価格（毎年1月1日時点の価格）を公示（3月下旬）し、一般の土地の取引価格に対して指標を与えるとともに、公共事業用地の取得価格算定の規準とされ、また、国土利用計画法に基づく土地取引の事前届出における土地価格審査の規準とされる等により、適正な地価の形成に寄与することを目的としています。地価公示の詳細は、当センターホームページの地価情報提供（<https://www.lic.or.jp/landinfo/>）をご覧ください。

地価公示データは、国土交通省が一般に公表している地価公示に関する情報を、当センターが収集・整備したものです。

・都道府県地価調査データ

都道府県地価調査は、国土利用計画法（昭和49年法律第92号）による土地取引の規制を適正かつ円滑に実施するために、同法施行令（昭和49年政令第387号）第9条に基づき、都道府県が毎年1回標準地の標準価格（毎年7月1日時点の価格）を調査し、その結果を公表（9月下旬）するものです。また、地価公示法（昭和44年法律第49号）に基づき国（土地鑑定委員会）が実施している標準地の公示価格とあわせて公的土壌評価体系の確立を図る役割をになうとともに、一般の土地取引価格の指標となるものです。都道府県地価調査の詳細は、当センターホームページの地価情報提供（<https://www.lic.or.jp/landinfo/>）をご覧ください。都道府県地価調査データは、地方公共団体が一般に公表している都道府県地価調査に関する情報を、当センターが収集・整備したものです。

・都市計画区域及び用途地域データ

都市計画区域及び用途地域データは、都市計画法上の区域区分等（市街化区域、市街化調整区域、非線引区域、準都市計画区域）及び用途地域（第1種低層住居専用地域、第2種低層住居専用地域、第1種中高層住居専用地域、第2種中高層住居専用地域、第1種住居地域、第2種住居地域、準住居地域、田園住居地域、近隣商業地域、商業地域、準工業地域、工業地域、工業専用地域）に関する情報を、地方公共団体発行の都市計画図等をもとに当センターが整備したものです。

都市計画区域及び用途地域データのデータ時点については、操作画面右上の「用途地域整備地区」をご覧ください。（最新の指定状況と異なる場合がありますのでご注意ください。）

なお、都市計画区域及び用途地域データの位置精度については、整備上の限界によりズレが生じている箇所

が含まれている可能性があります。正確な情報が必要な場合は、該当市区町村に直接お問い合わせください。

2. データの著作権及び使用許諾について

データの著作権は当センター、株式会社ゼンリン、株式会社ゼンリンデータコム又はこれらに権利を許諾する第三者に帰属します。当センターは、利用者に、利用者自身のご使用のコンピュータでのみ、データを閲覧する権利を許諾いたします。利用者はデータについて、これ以外のいかなる権利も取得するものではありません。

3. 禁止事項について

本サイトの利用者は、以下の行為をすることはできません。

- (1) 2（データの著作権及び使用許諾について）で明示的に許諾される場合を除き、方法の如何を問わず、データの一部でも、複製（印刷を含む。）、転記、抽出、加工、改変、翻案、送信その他の利用をすること。
- (2) 有償無償及び方法の如何を問わず、データ（形態の如何を問わず、その全部又は一部の複製物、出力物、抽出物その他利用物を含む。）の一部でも、譲渡、貸与、使用許諾、送信その他第三者に利用させること。

4. 保証について

当センターでは、データの正確性等に関し万全を期しておりますが、全て正確かつ完全であることを保証するものではありません。また、利用者の使用目的又は要求を満たすものではありません。利用者は、自己の責任において本サイトの情報をご利用ください。

5. 免責について

事由の如何を問わず、本サイトを利用することにより生じた利用者又は第三者の損害については、利用者がその全ての責任を負うものとし、当センターは一切の責任を負うものではありません。

6. 本サイトの停止等について

本サイトは、予告なしに内容を変更、削除したり、メンテナンス等のため、運用の停止、休止又は中止をする場合があります。

7. その他

- (1) 本サイトの操作方法につきましては、操作画面右上の「操作方法」をご覧ください。
- (2) 本サイトへのリンクについては、当センターまでご連絡ください。

以上